

温暖化防止ながれやま便り

第54号 2024年12月

NPO 温暖化防止ながれやま
代表 増永 弘
流山市西平井2-16-7
編集 筒井 義憲

令和6年度第3回市民環境講座 ながれやま未来ワークショップ

令和6年12月15日(日曜日)、生涯学習センターで第3回市民環境講座「ながれやま未来ワークショップ」が行われました。市民環境講座は市から市民活動団体「温暖化防止ながれやま」が受託して実施しています。



今回は、市内在住、在学の中学生3人と高校生3人が参加し、グループワークを行いました。千葉大学大学院社会学研究院教授・倉阪先生から流山市の未来の課題、脱炭素の必要性と方策に関する講義を受けた後に、中高生同士で流山の2050年の課題解決のため今から何をすべきかを話し合いました。



講義では、中高生たちが流山市長になったつもりで、今から取り組んでおかないと大変だと考えたことや、現在抱えている課題、倉阪先生の説明の中で重要だと感じたことを1つずつ付箋に書いていき、最後に模造紙に付箋を貼ってまとめて、現在の流山市長である井崎市長に発表をしました。

倉阪先生の講義では、流山市の人口、産業、保育・教育、介護、廃棄物・リサイクル、エネルギーなど多くのジャンルについて学びました。また、タブレットのアプリケーションなどを活用して、数値を割り出したり、データを分かりやすく説明されました。人口については、75歳以上の人口が2020年比で2050年には1.5倍になると予測されることなども説明されました。

最後には、中高生が1人ずつ井崎市長への政策提言を考え、発表をしました。発表では「授業の総合の時間に地球温暖化について学ぶ時間を作る」「二酸化炭素の吸収量の多い樹木を植樹する」などさまざまな政策提言がありました。井崎市長からは、「素晴らしい意見が多く驚きました。地球温暖化はまず

問題意識を持つことが大切です。このワークショップを機に今後も流山市の環境問題について考えていただきたい。」とお話がありました。

発表後には、参加者は参加修了証を受け取りました。



暮らしのSDGs 学習会

第203回

暮らしのSDGs 学習会

CAN-Japan セミナー『1.5℃へのアクション』

第3回 実効性のあるカーボンプライシングとは？ について

説明者 筒井 義憲 (OBN 会員: 学習会担当)

2024年10月11日(金) 13:30 ~ 15:00
生涯学習センターにおいて、CAN-Japan 主催の『1.5℃へのアクション連続セミナー』第3回の実効性のあるカーボンプライシングとは？について、学習会を開催しました。具体的には、録画を映写、説明するとともに資料の一部をプリントし配布しました。要点は、以下の通りでした。

カーボンプライシングは、排出量取引制度(ETS)と炭素税があり、排出量取引制度は自主的か義務付けか・総量か原単位かなどに細分化されており、炭素税は国によってさまざま

な名称を使っている。

カーボンプライシングの利点は、CO2 排出量に対して、価格(税)や排出量の管理を通じて削減を行えることである。また、それが社会全体で可能になるし、排出量削減がコスト削減になるという認識を持つことが出来る。

IPCC 第6次報告書(AR6)では、今後の気温上昇を1.5℃に抑えるには、温室効果ガス排出量を2035年に2019年比で60%削減が必要と示された。

世界の上場企業の中で、短期削減目標を持っている割合は44%になっているが、1.5℃目標に整合する目標を持っている上場企業は9%しかない。

世界では75のカーボンプライシングの制度があり、更に導入が進んでいる。

政府は化石燃料賦課金(炭素税)とGX-ETSの導入で、成長志向型カーボンプライシングを実現しようと予定している。なお、(日本

カーボン・プライシングの種別



種別	さらなる細分化	具体例	
排出量取引制度 (ETS)	<ul style="list-style-type: none"> 自主か/義務か → ボランタリー市場/コンプライアンス市場 総量か/原単位か 	<ul style="list-style-type: none"> 企業のネットゼロ目標宣言 (ボランタリー市場) EU ETSやカリフォルニア州ETS (コンプライアンスでの総量) カナダや中国のETS (コンプライアンスでの原単位) 	
	(クレジット制度)	<ul style="list-style-type: none"> ボランタリー市場向け/コンプライアンス市場向け (両方の場合あり) 	<ul style="list-style-type: none"> 企業のネットゼロ目標宣言 (ボランタリー市場向けを購入) CORSIA (義務的に購入が必要)
炭素税		<ul style="list-style-type: none"> 名称は様々 日本の地球温暖化対策税 	

におけるエネルギー政策の方向性を定めた)
GX 推進法が 2023 年に成立している。

カーボンプライシングにおける炭素価格の設定は、企業が導入するように排出削減策を講ずる費用よりも高くなるようにすることが

必要である。

政策としては、世界の炭素価格の水準を考慮し引き上げていくことや、総排出量に上限を設けることなどが必要である

第204回

暮らしのSDGs学習会

CAN-Japan セミナー『1.5℃へのアクション』

第4回 市民・企業・自治体は1.5℃目標をめざす！ について

説明者 筒井 義憲 (OBN 会員：学習会担当)

CAN-Japan では、『1.5℃へのアクション』と題して4回に亘るWEBセミナーを開催しており、第4回(市民・企業・自治体は1.5度目標をめざす)の内容の要点を、録画を映写、説明するとともに資料の一部をプリントし配付しました。(セミナーの内容は以下の通りです)

初めに、SBT (Science Based Targets) とは、パリ協定が求める水準と整合した企業が設定する温室効果ガス排出削減目標のことで、認定の制度があること及び

RE100 (Renewable Energy 100%) とは、事業活動で消費するエネルギーを100%再生可能エネルギーで調達することを目標とすることを指すことを説明し、その後に本題の内容に入りました。

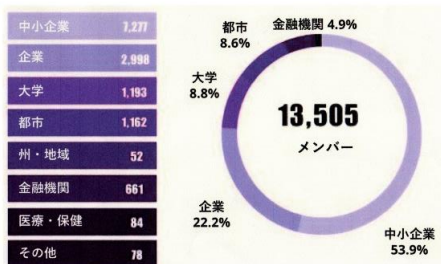
世界では企業・大学・地方自治体等で1.5℃の実現を誓約する非国家アクターが増加している。特に中小企業のSBT認定取得の増加が顕著である。特に企業のSBT認定取得数では、日本が世界で1位になっている。

1.5℃の実現を誓約する非国家アクターの増加



国連キャンペーン Race to Zero

約束する/Pledge
計画する/Plan
実行する/Proceed
公表する/Publish
説得する/Persuade

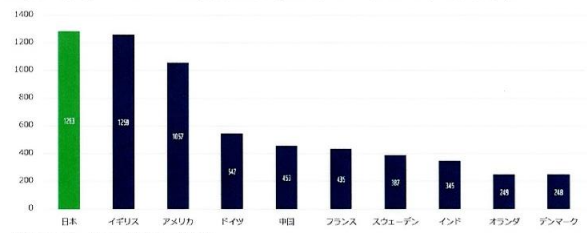


出典：Race to Zero 2023 Progress ReportよりWWFジャパン作成

拡大する企業のSBTコミット・認定取得



SBT認定取得・コミット総数は日本が1位に (2024年8月現在)



出典：SBTiのデータをもとにWWFジャパン作成

参考：WWFジャパン「『日本企業SBT認定・コミット数が増え1位に』」

イクレイ「持続可能な都市と地域をめざす自治体協議会：ICLEI」という組織があり、世界各地で持続可能な未来づくりに取り組んでいる。

日本の自治体の取組は、条例の制定から実行計画の策定、また宣言など、方法は様々であるが、具体的なアクションに繋げる自治体が増えており、2050年カーボンニュートラルを宣言した自治体は、全体の62.7%である。

持続可能な社会づくりには、政治への市民参加が重要である。そのためのしくみは、アンケート、パブリックコメント、要望書提出、請願・陳情など数多くあるが、使われていないことが多く、もっと活用する必要がある。

**第205回
暮らしのSDGs学習会
電力中央研究所 見学会
気候変動対策等に関する基礎研究について**

第205回学習会は、2024年12月13日（金）14:00～15:30で、電力中央研究所我孫子地区（以下同所）を見学し、同所で気候変動対策等に関してどんな基礎研究を行っているか見学しました。参加者は、10名で説明は、電力研究所の概要について同所運営センター副所長の庄子英明氏、施設案内・説明は同所運営センターの稲田恵美子氏にご担当頂きました。

初めに、上記庄子氏より電力中央研究所の概要説明があり、その後に稲田氏の案内で、国道6号線を挟んで北構内3カ所、南構内2カ所を見学しました。

具体的には、長野県の2030年温室効果ガス48%削減の計画案を市民の意見で60%に引き上げた例や東京都の屋根置き太陽光パネル義務化、神奈川県で学校の8校の断熱改修などの市民活動で実現した例がある。



<電力中央研究所看板前で記念撮影>

<概要説明は以下の通りです>

電力中央研究所は1951年に国内の電力会社に貢献する研究を行う為に、最初に東京都狛江市に研究所が設立され、現在は大手町地区を中心に4地区あり、更に赤城試験センター、塩原実験場がある。昨年度の決算は316億円、人員は753名であり、我孫子では主に自然・環境科学の研究を行っている。



<概要説明風景>

<以下は見学の内容>

最初に、大型造波水路を見学、同水路は我孫子地区で最初のころにできた設備で、全長が約200mあり、波に対する消波ブロックの効果の実験等に使われてきた。

次に、スーパーコンピューターを見学、これは最近導入したHP製のもので、富岳ほどではないが、超高速の演算性能を持っている。

次に、植物栽培温室を見学、ここではバナナの栽培等の実証実験を行っており、持続可能な食糧生産の実現を目指している。

次に、北構内から南構内へ構内連絡車で移動（国道6号線を挟み北と南に分かれており車移動が必要）、津波・氾濫流水路を見学、これは前記大型造波水路では、大規模な津波等の実験が難しいために設置し、津波等の波の動きや、防波堤の強度の実験等に使用している。



<津波・氾濫流水路前にて撮影>

最後に、ヘルカルX線CTスキャナーを見学、この装置は、人体を観察するための医療用CTスキャナーと同じで、透視にかかる時間が短く人体ほどの大きさの試験体が撮影できるため、ボーリングコアなど地質資料の撮影に適している。主に活断層の地震時の動きの解析などに使っており、原子力発電所の原子炉などの重要設備は、活断層の影響範囲外になるよう設計に役立っている。



<ヘルカルX線CTスキャナー前にて撮影>